



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月28日
東

上場会社名 株式会社八十二銀行 上場取引所
 コード番号 8359 URL <https://www.82bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 松下 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 木村 岳彦 (TEL) 026-227-1182
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日 特定取引勘定設置の有無 有
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(本資料に記載の金額、比率等は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	202,228	33.6	34,893	△8.2	24,135	△9.4
2022年3月期	151,349	△0.8	38,047	18.3	26,667	19.1

(注) 包括利益 2023年3月期 23,070百万円(128.4%) 2022年3月期 10,097百万円(△94.0%)

	1株当たり当期純 利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	49.90	49.83	2.6	0.2	17.2
2022年3月期	54.46	54.39	2.9	0.2	25.1

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,963,799	915,953	7.0	1,936.29
2022年3月期	13,343,796	912,698	6.8	1,856.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 912,836百万円 2022年3月期 908,927百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△588,475	163,355	△19,855	3,580,115
2022年3月期	810,181	499,343	△6,862	4,025,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	7,834	29.3	0.8
2023年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	9,547	40.0	1.0
2024年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		40.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,500	△19.2	11,500	△12.3	24.39
通 期	33,000	△5.4	23,000	△4.7	48.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料 P12「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

	2023年3月期	491,103,411株	2022年3月期	511,103,411株
① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	19,669,508株	2022年3月期	21,445,687株
② 期末自己株式数	2023年3月期	483,625,869株	2022年3月期	489,634,048株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	163,932	46.4	30,249	△3.5	21,574	△3.6
2022年3月期	111,915	0.2	31,365	19.9	22,396	20.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	44.60	44.55
2022年3月期	45.74	45.68

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,887,406	835,450	6.4	1,771.53
2022年3月期	13,265,200	834,011	6.2	1,702.69

(参考) 自己資本 2023年3月期 835,162百万円 2022年3月期 833,739百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	△19.1	10,000	△14.5	21.21
通 期	28,500	△5.7	20,000	△7.2	42.42

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予測値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22

※ 2022年度決算短信説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

連結ベースの業績につきましては次のとおりとなりました。

経常収益は、その他業務収益及び資金運用収益の増加を主因として前期比508億7千9百万円増加して2,022億2千8百万円となりました。

経常費用は、その他業務費用及び資金調達費用の増加を主因として前期比540億3千3百万円増加して1,673億3千5百万円となりました。

この結果、経常利益は前期比31億5千4百万円減少して348億9千3百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比25億3千2百万円減少し241億3千5百万円となりました。

なお、連結決算の大宗を占める当行単体の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、主に国債等債券売却益が増加したほか、有価証券利息配当金及び貸出金利息等も増加したことから前期比520億1千6百万円増加して1,639億3千2百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損及び資金調達費用の増加を主因として前期比531億3千2百万円増加して1,336億8千3百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比11億1千6百万円減少し302億4千9百万円となり、当期純利益は、前期比8億2千2百万円減少の215億7千4百万円となりました。

報告セグメントごとの業績につきましては、銀行業で前期比20億3百万円減少し329億2千4百万円、リース業で前期比9千3百万円増加し21億9千1百万円のセグメント利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定の動きは、次のとおりとなりました。

貸出金は、長野県外の法人事業者向け資金の増加を主因として期中1,818億円増加し期末残高は6兆1,131億円となりました。

有価証券は、国債の減少を主因として期中1,249億円減少し期末残高は2兆6,766億円となりました。

預金は、金融機関預金が減少したものの個人預金及び法人預金が増加したことから期中1,181億円増加して期末残高は8兆1,680億円となりました。

当行単体の主要勘定は、次のとおりとなりました。

貸出金は、期中1,820億円増加して期末残高は6兆1,561億円となりました。

有価証券は、期中1,242億円減少して期末残高は2兆6,855億円となりました。

預金は、期中1,197億円増加して期末残高は8兆1,864億円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結キャッシュ・フローは、次のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加による流入を、借入金の減少による流出及び貸出金の増加による流出が上回り5,884億円の流出（前期は8,101億円の流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出を有価証券の売却及び償還による収入が上回ったことなどから1,633億円の流入（前期は4,993億円の流入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得及び配当金支払により198億円の流出（前期は68億円の流出）となりました。

以上の結果、期末の現金及び現金同等物の残高は、期中4,449億円減少して3兆5,801億円となりました。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の業績につきましては、連結ベースの経常利益では18億円減益となる330億円、親会社株主に帰属する当期純利益では11億円減益となる230億円を見込んでおります。

当行単体につきましては、経常利益では17億円減益となる285億円、当期純利益では15億円減益となる200億円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等
該当ありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用については、我が国制度の状況を踏まえ情報収集及び研究を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,049,642	3,600,693
コールローン及び買入手形	20,000	14,978
買入金銭債権	116,411	126,212
特定取引資産	13,370	18,773
金銭の信託	79,448	78,877
有価証券	2,801,655	2,676,695
貸出金	5,931,315	6,113,178
外国為替	30,546	28,255
リース債権及びリース投資資産	68,041	69,848
その他資産	152,789	147,534
有形固定資産	34,378	32,284
建物	11,546	12,349
土地	11,144	9,131
建設仮勘定	923	95
その他の有形固定資産	10,764	10,707
無形固定資産	4,628	4,499
ソフトウェア	4,018	3,889
その他の無形固定資産	609	610
退職給付に係る資産	42,803	45,397
繰延税金資産	1,780	1,622
支払承諾見返	38,113	49,474
貸倒引当金	△41,129	△44,527
資産の部合計	13,343,796	12,963,799
負債の部		
預金	8,049,875	8,168,035
譲渡性預金	132,507	79,133
コールマネー及び売渡手形	1,504,861	1,492,164
売現先勘定	53,041	102,282
債券貸借取引受入担保金	322,484	332,031
特定取引負債	4,279	6,672
借入金	2,087,634	1,559,655
外国為替	960	1,503
信託勘定借	360	784
その他負債	108,104	129,223
退職給付に係る負債	11,653	11,247
睡眠預金払戻損失引当金	499	271
偶発損失引当金	1,341	1,217
特別法上の引当金	12	12
繰延税金負債	115,367	114,134
支払承諾	38,113	49,474
負債の部合計	12,431,097	12,047,845

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	59,176	56,960
利益剰余金	512,403	519,053
自己株式	△11,576	△10,848
株主資本合計	612,246	617,409
その他有価証券評価差額金	268,743	267,636
繰延ヘッジ損益	15,670	16,305
退職給付に係る調整累計額	12,266	11,485
その他の包括利益累計額合計	296,680	295,427
新株予約権	271	288
非支配株主持分	3,499	2,828
純資産の部合計	912,698	915,953
負債及び純資産の部合計	13,343,796	12,963,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	151,349	202,228
資金運用収益	72,803	90,830
貸出金利息	41,893	49,701
有価証券利息配当金	26,989	36,542
コールローン利息及び買入手形利息	33	169
預け金利息	3,257	3,050
その他の受入利息	629	1,366
信託報酬	7	10
役務取引等収益	22,010	22,591
特定取引収益	2,063	961
その他業務収益	44,177	70,604
その他経常収益	10,287	17,229
償却債権取立益	25	4
その他の経常収益	10,261	17,225
経常費用	113,301	167,335
資金調達費用	4,318	18,108
預金利息	594	2,835
譲渡性預金利息	6	6
コールマネー利息及び売渡手形利息	△167	644
売現先利息	102	1,810
債券貸借取引支払利息	291	1,456
借用金利息	295	3,162
その他の支払利息	3,195	8,192
役務取引等費用	5,600	5,390
その他業務費用	37,263	69,957
営業経費	54,038	56,631
その他経常費用	12,080	17,246
貸倒引当金繰入額	1,800	4,243
その他の経常費用	10,279	13,003
経常利益	38,047	34,893
特別利益	762	1,732
固定資産処分益	762	1,732
特別損失	754	1,878
固定資産処分損	451	208
減損損失	302	1,669
金融商品取引責任準備金繰入額	0	—
税金等調整前当期純利益	38,055	34,747
法人税、住民税及び事業税	8,950	11,017
法人税等調整額	2,254	△483
法人税等合計	11,204	10,533
当期純利益	26,850	24,214
非支配株主に帰属する当期純利益	182	79
親会社株主に帰属する当期純利益	26,667	24,135

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	26,850	24,214
その他の包括利益	△16,752	△1,143
その他有価証券評価差額金	△25,662	△997
繰延ヘッジ損益	11,243	635
退職給付に係る調整額	△2,334	△781
包括利益	10,097	23,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,993	22,882
非支配株主に係る包括利益	103	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,181	492,869	△11,629	592,665
会計方針の変更による累積的影響額			△279		△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	59,181	492,589	△11,629	592,385
当期変動額					
剰余金の配当			△6,854		△6,854
親会社株主に帰属する当期純利益			26,667		26,667
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△5		53	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△5	19,813	53	19,861
当期末残高	52,243	59,176	512,403	△11,576	612,246

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,694
会計方針の変更による累積的影響額							△279
会計方針の変更を反映した当期首残高	294,333	4,426	14,594	313,354	272	3,402	909,414
当期変動額							
剰余金の配当							△6,854
親会社株主に帰属する当期純利益							26,667
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25,590	11,243	△2,327	△16,674	△0	96	△16,578
当期変動額合計	△25,590	11,243	△2,327	△16,674	△0	96	3,283
当期末残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	52,243	59,176	512,403	△11,576	612,246
当期変動額					
剰余金の配当			△9,729		△9,729
親会社株主に帰属する当期純利益			24,135		24,135
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分			△5	29	24
自己株式の消却		△2,948	△7,749	10,698	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		732			732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,215	6,650	727	5,162
当期末残高	52,243	56,960	519,053	△10,848	617,409

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	268,743	15,670	12,266	296,680	271	3,499	912,698
当期変動額							
剰余金の配当							△9,729
親会社株主に帰属する当期純利益							24,135
自己株式の取得							△10,000
自己株式の処分							24
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							732
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,107	635	△781	△1,252	16	△670	△1,906
当期変動額合計	△1,107	635	△781	△1,252	16	△670	3,255
当期末残高	267,636	16,305	11,485	295,427	288	2,828	915,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	38,055	34,747
減価償却費	5,560	5,543
減損損失	302	1,669
貸倒引当金の増減(△)	△4,221	3,397
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△663	△2,594
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△13	△406
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△323	△227
偶発損失引当金の増減(△)	24	△124
特別法上の引当金の増減額(△は減少)	0	—
資金運用収益	△72,803	△90,830
資金調達費用	4,318	18,108
有価証券関係損益(△)	△4,196	△4,016
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△549	338
為替差損益(△は益)	133	△8
固定資産処分損益(△は益)	△310	△1,524
特定取引資産の純増(△)減	△1,234	△5,402
特定取引負債の純増減(△)	1,199	2,393
貸出金の純増(△)減	△390,161	△181,862
預金の純増減(△)	395,556	118,160
譲渡性預金の純増減(△)	△7,158	△53,373
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	448,515	△527,979
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	6,987	3,980
コールローン等の純増(△)減	△8,208	△4,778
コールマネー等の純増減(△)	803,530	36,544
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△462,294	9,546
外国為替(資産)の純増(△)減	3,871	2,290
外国為替(負債)の純増減(△)	△370	542
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	1,948	△1,807
信託勘定借の純増減(△)	360	424
資金運用による収入	74,871	90,422
資金調達による支出	△4,257	△14,211
その他	△5,264	△18,964
小計	823,204	△579,999
法人税等の支払額	△13,022	△8,476
営業活動によるキャッシュ・フロー	810,181	△588,475

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△458,351	△1,014,316
有価証券の売却による収入	678,233	881,742
有価証券の償還による収入	284,434	299,168
金銭の信託の増加による支出	△7,240	△89,552
金銭の信託の減少による収入	8,357	89,785
固定資産の取得による支出	△8,224	△7,367
固定資産の売却による収入	2,135	3,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	499,343	163,355
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△10,000
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△6,854	△9,729
非支配株主への配当金の支払額	△7	△7
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,862	△19,855
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	8
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,302,670	△444,968
現金及び現金同等物の期首残高	2,722,413	4,025,083
現金及び現金同等物の期末残高	4,025,083	3,580,115

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当ありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより投資信託を、投資信託財産が金融商品である投資信託と投資信託財産が不動産である投資信託とに区分し、投資信託財産について市場価格の有無、重要な解約制限の有無及び基準価額を時価とみなす取扱いの可否等の判定を行い、時価を算定することといたしました。この変更による当連結会計年度の税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(追加情報)

(完全子会社化に関する株式交換契約締結)

当行は、2023年1月20日開催の取締役会において、株式会社長野銀行(以下「長野銀行」といい、当行と総称して「両行」といいます。)の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、効力発生日を2023年6月1日(予定)、当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本経営統合」といいます。)を行うことを決議し、両行は、2023年1月20日付で、株式交換契約書(以下「本株式交換契約書」といいます。)及び経営統合契約書(以下「本経営統合契約書」といいます。)を締結いたしました。

1. 本件株式交換の相手会社についての事項

(1) 商号、本店の所在地、代表者の氏名、資本金の額、純資産の額、総資産の額及び事業の内容

(2022年9月30日現在)

商号	株式会社長野銀行
本店の所在地	長野県松本市渚2丁目9番38号
代表者の氏名	取締役頭取 西澤 仁志
資本金の額	130億円
純資産の額	444億円(連結)、407億円(単体)
総資産の額	1兆1,644億円(連結)、1兆1,571億円(単体)
事業の内容	銀行業

(2) 最近3年間に終了した各事業年度の経常収益、経常利益及び純利益

(連結)

(単位:百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	22,852	21,899	19,785
経常利益	2,172	1,799	1,917
親会社株主に帰属する当期純利益	1,302	1,188	1,336

(単体)

(単位:百万円)

決算期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
経常収益	17,559	16,754	14,498
経常利益	1,940	1,611	1,744
当期純利益	1,165	1,090	1,231

2. 本件株式交換の目的

両行は対等の精神で本件株式交換により本経営統合を行うことを前提とし、早期融和を実現するとともに、両行がこれまで培ってきたノウハウ、リレーション及び人材を掛け合わせることで、地域と共に成長できる銀行へと変革し、お客様、地域・株主の皆様、従業員等により良い価値を提供します。

3. 本件株式交換の方法、本件株式交換に係る割当の内容その他の株式交換契約の内容

(1) 本件株式交換の方法

当行を株式交換完全親会社、長野銀行を株式交換完全子会社とする株式交換です。なお、本件株式交換は、当行については会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続により株主総会の承認を得ることなく行う予定であり、また、長野銀行については、2023年3月24日に開催した臨時株主総会にて承認を得ております。

(2) 本件株式交換に係る割当の内容

	八十二銀行 (株式交換完全親会社)	長野銀行 (株式交換完全子会社)
本件株式交換に係る 割当比率	1	2.54
本件株式交換により 交付する株式数	八十二銀行の普通株式：22,664,539株（予定）	

(注1) 株式の割当比率算定の概要

本件株式交換に用いられる株式交換比率の算定にあたって公正性を期すため、当行は野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、長野銀行は大和証券株式会社（以下「大和証券」といいます。）を第三者算定機関として選定し、それぞれ株式交換比率の算定・分析を依頼しました。

野村證券は、当行の普通株式については、当行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行いました。長野銀行の普通株式については、長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法による算定を行うとともに、比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の類推が可能であることから類似会社比較法を、また、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するため、一定の資本構成を維持するために必要な内部留保等を考慮した後の株主に帰属する利益を資本コストで現在価値に割り引くことで株式価値を分析する手法で、金融機関の評価に広く利用される配当割引モデル法（以下「DDM法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

大和証券は、当行については当行の普通株式が東京証券取引所プライム市場に、長野銀行については長野銀行の普通株式が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、それぞれ市場株価が存在することから市場株価法による算定を行うとともに、両行とも比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較による株式価値の推計が可能であることから類似会社比較法による算定を行い、更に将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DDM法による算定を行いました。

(注2) 株式の割当比率

長野銀行の普通株式1株に対して、当行の普通株式2.54株を割当て交付します。ただし、当行が保有する長野銀行の普通株式152,000株（2022年12月31日現在）については本件株式交換による割当ては行いません。

(注3) 本件株式交換により当行が交付する新株式数（予定）

当行の普通株式 22,664,539株（予定）

上記の普通株式数は、2022年12月31日時点における長野銀行の普通株式の発行済株式総数（9,258,856株）を基礎として、長野銀行が発行している新株予約権の全て（5個）については、2023年3月24日に開催された長野銀行の臨時株主総会において本株式交換契約書の承認が得られましたので、その発行要項等の定めに従って、当該承認日の翌日から30日間が経過する日までに、その全てが権利行使され、長野銀行の普通株式500株に転換される予定であるため、当該500株を考慮した9,259,356株を前提として算出しております。ただし、本件株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、長野銀行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、長野銀行の2022年12月31日時点における自己株式数（184,309株）は、上記の算出において、当行の新株式を交付する対象から除外しております。また、2022年12月31日時点における当行が保有する長野銀行の普通株式152,000株は、上記の算出において、当行の新株式を交付する対象から除外しております。

なお、長野銀行の株主の皆様から株式買取請求権の行使がなされた場合等、長野銀行の2022年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、当行の交付する新株式数が変動することがあります。

(注4) 単元未満株式の取扱い

本経営統合が実現された場合、本件株式交換により、1単元（100株）未満の当行の普通株式（以下「単

元未満株式」といいます。)の割当てを受ける長野銀行の株主の皆様につきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所(以下「東京証券取引所」といいます。)及びその他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、会社法第192条第1項の規定に基づき、当行に対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び当行の定款の規定に基づき、当行が売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、当行に対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(注5) 1株に満たない端数の処理

本件株式交換により交付されるべき当行の普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合、当行は、当該端数の割当てを受けることとなる長野銀行の株主の皆様に対して、会社法第234条その他の関連法令の規定に従い、その端数に応じた金銭を交付いたします。

4. 本経営統合の日程

2022年9月28日	基本合意書の締結(両行)
2023年1月20日	取締役会決議日(両行)
2023年1月20日	本株式交換契約書及び本経営統合契約書の締結(両行)
2023年1月20日	長野銀行臨時株主総会基準日公告日
2023年2月4日	長野銀行臨時株主総会基準日
2023年3月24日	長野銀行臨時株主総会開催
2023年5月29日(予定)	長野銀行の株式の最終売買日
2023年5月30日(予定)	長野銀行上場廃止日
2023年6月1日(予定)	本株式交換の効力発生日

(注1) 本経営統合の実行にあたっては、銀行法に基づく認可取得、及び「地域における一般乗合旅客自動車運送事業及び銀行業に係る基盤的なサービスの提供の維持を図るための私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律の特例に関する法律」に基づく認可取得又は公正取引委員会への届出等が必要であり、これらの各種手続との関係で本経営統合の日程が遅延する事由が生じた場合には、速やかに公表いたします。

(注2) 本株式交換は、会社法第796条第2項の規定に基づき、当行の株主総会の承認を要しない場合(簡易株式交換)に該当する予定です。

(注3) 上記日程は、本株式交換に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両行が協議し合意の上、変更されることがあります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行を中核とした銀行業と八十二リース株式会社及び八十二オートリース株式会社において展開しているリース業を報告セグメントとしております。

銀行業では預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、債務保証、クレジットカード業務等に関して当行本部内で全体的な戦略及び計画を立案し、当行本支店及び連結子会社において事業活動を展開しております。

リース業は、事業者向けを中心にファイナンスリース及びオペレーティングリース事業を展開しております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は経常利益ベースとしております。セグメント間の内部経常収益は実際の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	114,786	32,527	147,314	4,034	151,349	—	151,349
セグメント間の内部経常収益	745	406	1,151	33	1,185	△1,185	—
計	115,532	32,934	148,466	4,068	152,534	△1,185	151,349
セグメント利益	34,928	2,098	37,026	1,060	38,087	△39	38,047
セグメント資産	13,276,694	94,943	13,371,638	27,476	13,399,114	△55,318	13,343,796
セグメント負債	12,413,457	56,645	12,470,103	13,122	12,483,225	△52,128	12,431,097
その他の項目							
減価償却費	3,468	2,040	5,508	51	5,560	—	5,560
資金運用収益	72,794	48	72,842	138	72,981	△178	72,803
資金調達費用	4,291	190	4,482	10	4,492	△173	4,318
特別利益	762	0	762	—	762	—	762
特別損失	754	0	754	0	754	—	754
固定資産処分損	451	0	451	—	451	—	451
減損損失	302	0	302	0	302	—	302
税金費用	10,308	595	10,904	303	11,208	△3	11,204
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,368	3,610	7,978	245	8,224	—	8,224

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△55,318百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△52,128百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△178百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△173百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	166,825	32,646	199,471	2,756	202,228	—	202,228
セグメント間の内部経常収益	576	314	891	34	926	△926	—
計	167,402	32,960	200,363	2,791	203,154	△926	202,228
セグメント利益	32,924	2,191	35,116	△137	34,979	△85	34,893
セグメント資産	12,897,980	96,845	12,994,825	25,758	13,020,584	△56,785	12,963,799
セグメント負債	12,032,544	57,178	12,089,722	11,695	12,101,418	△53,572	12,047,845
その他の項目							
減価償却費	3,448	2,031	5,479	63	5,543	—	5,543
資金運用収益	90,840	53	90,893	148	91,041	△211	90,830
資金調達費用	18,078	166	18,245	11	18,256	△148	18,108
特別利益	1,719	0	1,719	13	1,732	—	1,732
特別損失	1,671	0	1,671	207	1,878	—	1,878
固定資産処分損	208	0	208	—	208	—	208
減損損失	1,462	0	1,462	207	1,669	—	1,669
税金費用	9,727	658	10,385	147	10,533	△0	10,533
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,837	3,510	7,348	19	7,367	—	7,367

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業及びベンチャーキャピタル業等を含んでおります。

3 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△85百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△56,785百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△53,572百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金運用収益の調整額△211百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金調達費用の調整額△148百万円は、セグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,856円25銭	1,936円29銭
1株当たり当期純利益	54円46銭	49円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	54円39銭	49円83銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	912,698	915,953
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	3,770	3,116
うち新株予約権	百万円	271	288
うち非支配株主持分	百万円	3,499	2,828
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	908,927	912,836
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	489,657	471,433

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,667	24,135
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,667	24,135
普通株式の期中平均株式数	千株	489,634	483,625
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	616	639
うち新株予約権	千株	616	639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当ありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
現金預け金	4,031,655	3,585,941
現金	122,352	123,889
預け金	3,909,303	3,462,052
コールローン	20,000	14,978
買入金銭債権	116,411	126,212
特定取引資産	13,370	18,773
商品有価証券	731	680
特定金融派生商品	4,640	7,094
その他の特定取引資産	7,998	10,998
金銭の信託	79,448	78,877
有価証券	2,809,850	2,685,558
国債	820,553	546,702
地方債	308,214	341,933
社債	524,690	592,756
株式	507,908	530,343
その他の証券	648,484	673,821
貸出金	5,974,071	6,156,100
割引手形	13,031	13,713
手形貸付	139,384	113,342
証書貸付	5,166,696	5,301,149
当座貸越	654,959	727,893
外国為替	30,546	28,255
外国他店預け	26,313	25,427
買入外国為替	3,800	2,528
取立外国為替	432	299
その他資産	132,812	126,201
未決済為替貸	21	18
前払費用	779	837
未収収益	7,144	8,406
先物取引差入証拠金	60	—
金融派生商品	35,813	42,334
金融商品等差入担保金	13,538	9,018
その他の資産	75,454	65,585
有形固定資産	25,924	24,266
建物	11,155	11,996
土地	10,776	8,984
リース資産	324	263
建設仮勘定	923	95
その他の有形固定資産	2,744	2,925
無形固定資産	4,471	4,273
ソフトウェア	3,876	3,678
リース資産	0	—
その他の無形固定資産	594	595
前払年金費用	23,756	27,387
支払承諾見返	38,113	49,474
貸倒引当金	△35,232	△38,893
資産の部合計	13,265,200	12,887,406

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
預金	8,066,627	8,186,401
当座預金	366,975	376,053
普通預金	5,002,443	5,238,885
貯蓄預金	58,580	58,825
定期預金	2,403,977	2,342,782
定期積金	32,193	32,234
その他の預金	202,457	137,620
譲渡性預金	156,457	104,483
コールマネー	1,504,861	1,492,164
売現先勘定	53,041	102,282
債券貸借取引受入担保金	322,484	332,031
特定取引負債	4,279	6,672
特定金融派生商品	4,279	6,672
借入金	2,080,959	1,552,680
借入金	2,080,959	1,552,680
外国為替	960	1,503
外国他店借	10	1
売渡外国為替	228	223
未払外国為替	720	1,278
信託勘定借	360	784
その他負債	81,636	103,662
未決済為替借	8	27
未払法人税等	1,653	4,324
未払費用	4,217	8,605
前受収益	1,749	2,017
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	93	—
金融派生商品	14,461	19,267
金融商品等受入担保金	7,542	9,768
リース債務	354	288
資産除去債務	144	144
その他の負債	51,411	59,218
退職給付引当金	10,236	9,981
睡眠預金払戻損失引当金	499	271
偶発損失引当金	1,341	1,217
繰延税金負債	109,329	108,343
支払承諾	38,113	49,474
負債の部合計	12,431,189	12,051,956
純資産の部		
資本金	52,243	52,243
資本剰余金	32,557	29,609
資本準備金	29,609	29,609
その他資本剰余金	2,948	—
利益剰余金	477,569	481,659
利益準備金	47,610	47,610
その他利益剰余金	429,959	434,048
固定資産圧縮積立金	1,095	1,623
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	269
別途積立金	399,600	399,600
繰越利益剰余金	29,263	32,556
自己株式	△11,576	△10,848
株主資本合計	550,794	552,663
その他有価証券評価差額金	267,274	266,193
繰延ヘッジ損益	15,670	16,305
評価・換算差額等合計	282,945	282,499
新株予約権	271	288
純資産の部合計	834,011	835,450
負債及び純資産の部合計	13,265,200	12,887,406

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	111,915	163,932
資金運用収益	72,676	90,858
貸出金利息	41,922	49,718
有価証券利息配当金	26,874	36,594
コールローン利息	33	169
預け金利息	3,255	3,048
その他の受入利息	589	1,327
信託報酬	7	10
役務取引等収益	17,847	18,266
受入為替手数料	5,515	5,173
その他の役務収益	12,332	13,092
特定取引収益	198	181
商品有価証券収益	29	23
特定金融派生商品収益	166	156
その他の特定取引収益	1	1
その他業務収益	10,941	37,479
外国為替売買益	1,226	1,699
国債等債券売却益	9,714	35,780
国債等債券償還益	0	-
その他の業務収益	0	-
その他経常収益	10,243	17,135
償却債権取立益	19	-
株式等売却益	4,669	11,346
金銭の信託運用益	4,267	4,458
その他の経常収益	1,287	1,330
経常費用	80,550	133,683
資金調達費用	4,289	18,075
預金利息	594	2,836
譲渡性預金利息	7	7
コールマネー利息	△167	644
売現先利息	102	1,810
債券貸借取引支払利息	291	1,456
借入金利息	270	3,137
金利スワップ支払利息	3,175	3,254
その他の支払利息	13	4,928
役務取引等費用	7,893	7,669
支払為替手数料	905	615
その他の役務費用	6,987	7,054

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
その他業務費用	7,748	40,526
国債等債券売却損	7,717	35,488
国債等債券償還損	—	4,983
金融派生商品費用	31	55
営業経費	48,510	50,285
その他経常費用	12,108	17,125
貸倒引当金繰入額	1,888	4,206
貸出金償却	3	1
株式等売却損	2,419	2,647
株式等償却	50	37
金銭の信託運用損	3,717	4,797
その他の経常費用	4,028	5,436
経常利益	31,365	30,249
特別利益	762	1,719
固定資産処分益	762	1,719
特別損失	754	1,671
固定資産処分損	451	208
減損損失	302	1,462
税引前当期純利益	31,373	30,297
法人税、住民税及び事業税	7,081	9,434
法人税等調整額	1,895	△710
法人税等合計	8,977	8,723
当期純利益	22,396	21,574

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,243	29,609	2,954	32,563
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△5	△5
当期末残高	52,243	29,609	2,948	32,557

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧 縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	47,610	869	—	388,600	25,158	462,238	△11,629	535,415
会計方針の変更による累積的影響額					△211	△211		△211
会計方針の変更を反映した当期首残高	47,610	869	—	388,600	24,947	462,027	△11,629	535,204
当期変動額								
剰余金の配当					△6,854	△6,854		△6,854
固定資産圧縮積立金の積立		251			△251	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△25			25	—		—
別途積立金の積立				11,000	△11,000	—		—
当期純利益					22,396	22,396		22,396
自己株式の取得							△0	△0
自己株式の処分							53	48
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	225	—	11,000	4,316	15,541	53	15,590
当期末残高	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569	△11,576	550,794

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	292,709	4,426	297,136	272	832,824
会計方針の変更による累積的影響額					△211
会計方針の変更を反映した当期首残高	292,709	4,426	297,136	272	832,613
当期変動額					
剰余金の配当					△6,854
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
別途積立金の積立					—
当期純利益					22,396
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					48
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,435	11,243	△14,191	△0	△14,191
当期変動額合計	△25,435	11,243	△14,191	△0	1,398
当期末残高	267,274	15,670	282,945	271	834,011

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	52,243	29,609	2,948	32,557
当期変動額				
剰余金の配当				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却			△2,948	△2,948
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△2,948	△2,948
当期末残高	52,243	29,609	—	29,609

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金								
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	47,610	1,095	—	399,600	29,263	477,569	△11,576	550,794	
当期変動額									
剰余金の配当					△9,729	△9,729		△9,729	
固定資産圧縮積立金の積立		570			△570	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩		△42			42	—		—	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			269		△269	—		—	
当期純利益					21,574	21,574		21,574	
自己株式の取得							△10,000	△10,000	
自己株式の処分					△5	△5	29	24	
自己株式の消却					△7,749	△7,749	10,698	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	527	269	—	3,293	4,089	727	1,868	
当期末残高	47,610	1,623	269	399,600	32,556	481,659	△10,848	552,663	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	267,274	15,670	282,945	271	834,011
当期変動額					
剰余金の配当					△9,729
固定資産圧縮積立金の積立					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					—
当期純利益					21,574
自己株式の取得					△10,000
自己株式の処分					24
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,081	635	△446	16	△429
当期変動額合計	△1,081	635	△446	16	1,439
当期末残高	266,193	16,305	282,499	288	835,450

2022年度 決算説明資料

【目次】

I 2022年度 決算ハイライト		
1. 損益の状況	連・単	1
2. 主要勘定の残高	単	3
3. 財務の健全性	単	6
II 2023年度 業績予想	連・単	7
III 2022年度 決算計数資料		
1. 損益状況	連・単	8
2. 業務純益	単	10
3. 利鞘	単	
4. 有価証券関係損益	単	
5. ROE	単	11
6. 業種別貸出状況等	単	12
7. 国別貸出状況等	単	
8. 有価証券の評価損益	連・単	13
9. 退職給付関連	単	14
10. 地域への信用供与の状況	単	15
11. 地域のお客さまからの預り資産の状況	単	16

以下の項目につきましては、5月中旬に公表する予定であります。

- ・ 自己資本比率の状況
- ・ リスク管理債権及び金融再生法開示債権等の状況

I 2022年度 決算ハイライト

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	2022年度	2021年度比	2021年度
	連結粗利益	91,557	△ 2,335
資金利益	72,737	4,239	68,497
役務取引等利益	17,211	793	16,418
特定取引利益	961	△ 1,101	2,063
その他業務利益	647	△ 6,266	6,913
営業経費	56,631	2,592	54,038
与信関係費用	4,222	2,301	1,920
株式等関係損益	8,708	6,508	2,199
金銭の信託運用損益	△ 338	△ 888	549
その他	△ 4,164	△ 1,543	△ 2,620
経常利益	34,893	△ 3,154	38,047
特別損益	△ 145	△ 153	7
税金等調整前当期純利益	34,747	△ 3,307	38,055
法人税等合計	10,533	△ 671	11,204
当期純利益	24,214	△ 2,636	26,850
非支配株主に帰属する当期純利益	79	△ 103	182
親会社株主に帰属する当期純利益	24,135	△ 2,532	26,667

経常利益は、前期比31億円減少して348億円となりました。

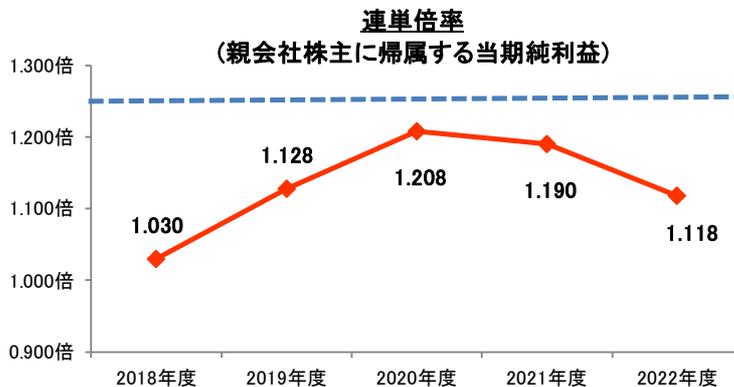
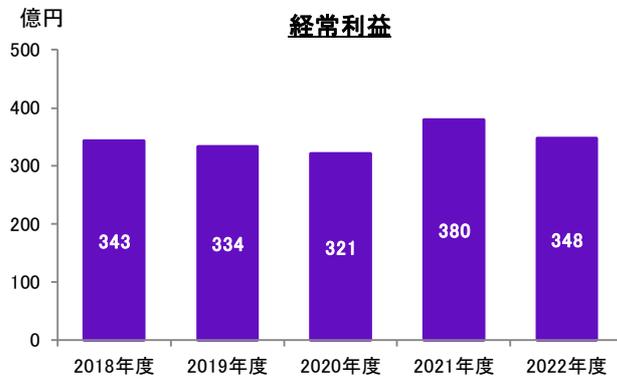
◇銀行(単体ベース)
302億円(前期比△11億円)

◇連結子会社の主な前期比増減
八十二証券
特定取引収益△10億円

親会社株主に帰属する当期純利益は、対前期25億円減少して241億円となりました。

(連結対象会社数)

	2022年度	2021年度	2020年度
連結子会社数	13	2	11
持分法適用会社数	—	—	—



中期経営目標
2025年度 1.25倍以上

※2018年度は、子会社の吸収合併による特別利益(16億円)を単体決算に計上しましたが、連結決算には計上されておりません。

【単体】

(単位:百万円)

		2022年度	2021年度比	2021年度
業務粗利益	A	80,540	△ 1,213	81,754
資金利益		72,798	4,398	68,400
役務取引等利益		10,607	645	9,962
特定取引利益		181	△ 16	198
その他業務利益		△ 3,047	△ 6,240	3,193
うち国債等債券損益	B	△ 4,691	△ 6,688	1,997
経費	C	52,898	2,059	50,838
うち人件費		27,242	1,055	26,187
うち物件費		21,922	654	21,268
実質業務純益	A-C	27,641	△ 3,273	30,915
コア業務純益	A-B-C	32,333	3,415	28,917
除く投資信託解約損益		36,911	2,949	33,961
一般貸倒引当金繰入額	D	965	2,885	△ 1,920
業務純益	A-C-D	26,676	△ 6,159	32,835
株式等損益	E	8,662	6,463	2,199
金銭の信託運用損益		△ 338	△ 888	549
不良債権処理額	F	3,207	△ 701	3,909
うち個別貸倒引当金繰入額		3,241	△ 567	3,808
償却債権取立益	G	-	△ 19	19
経常利益		30,249	△ 1,116	31,365
特別損益		48	39	8
税引前当期純利益		30,297	△ 1,076	31,373
法人税等合計		8,723	△ 254	8,977
当期純利益		21,574	△ 822	22,396
有価証券関係損益	B+E	3,971	△ 225	4,196
与信関係費用	D+F-G	4,173	2,203	1,969

実質業務純益は、前期比32億円減少して276億円となりました。

業務粗利益 805億円
(前期比△12億円)

◇資金利益727億円
国際部門貸出金利息収入の増加等により前期比+43億円。

◇役務取引等利益106億円
前期比+6億円。

◇国債等債券損益△46億円
売却損、償還損の増加により前期比△66億円。

経費528億円
(前期比+20億円)

人件費が前期比+10億円。
物件費が前期比+6億円。

経常利益は、前期比11億円減少して302億円となりました。

与信関係費用41億円
(前期比+22億円)

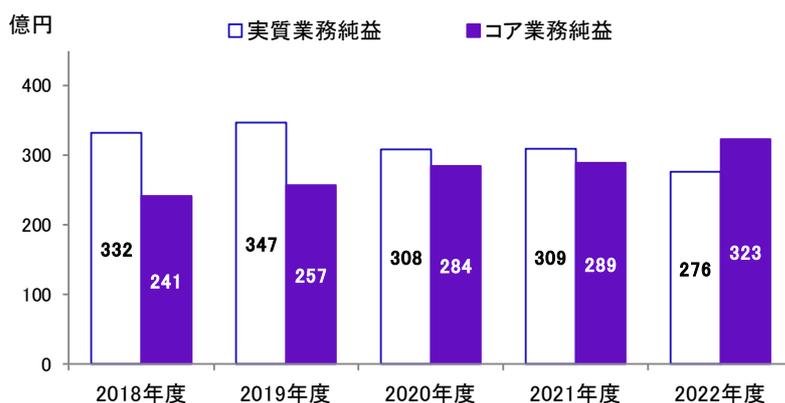
◇大口先の業況変化により貸倒引当金が増加したこと等による。

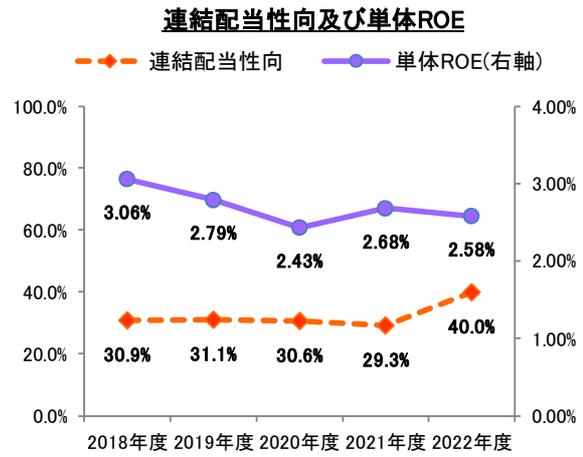
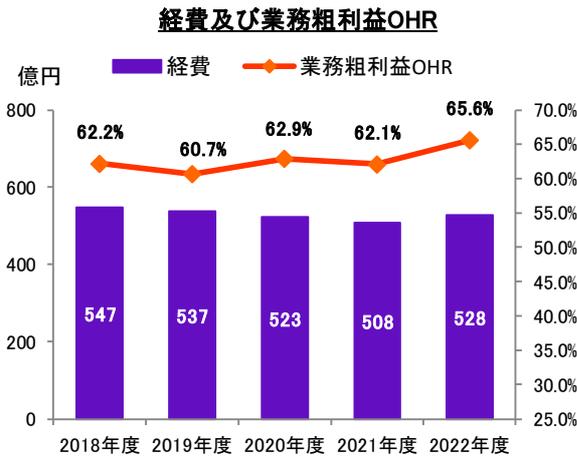
株式等損益 86億円
(前期比+64億円)

売却益が前期比+66億円。
売却損が前期比+2億円。

当期純利益は前期比8億円減少して215億円となりました。

実質業務純益、コア業務純益





(注)業務粗利益OHR=経費÷業務粗利益

2. 主要勘定の残高

◆ 貸出金【単体】

(単位:億円)

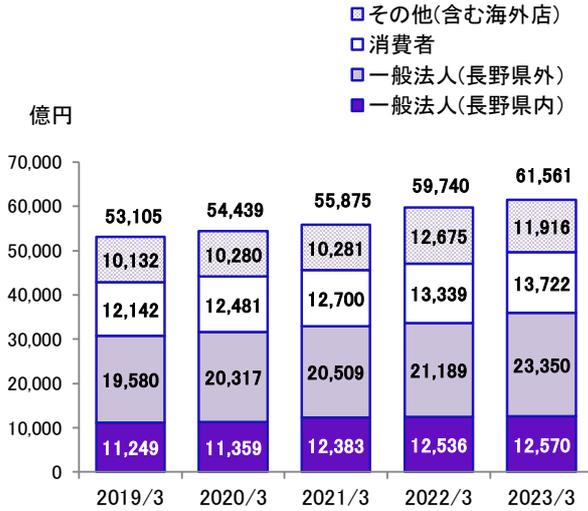
	2023年3月期			2022年9月期	2022年3月期	
		2022年9月期比	2022年3月期比			
末 残	貸出金(全店)	61,561	1,754	1,820	59,806	59,740
	一般法人	35,921	1,090	2,195	34,831	33,725
	消費者	13,722	131	383	13,591	13,339
	うち住宅ローン	13,077	138	405	12,938	12,672
	その他(含む海外店)	11,916	533	△ 759	11,383	12,675
	(長野県内店)	28,770	△ 19	△ 12	28,789	28,782
平 残	貸出金(全店)	60,921	295	2,809	60,626	58,112
	一般法人	35,344	581	1,639	34,762	33,704
	消費者	13,549	107	553	13,442	12,995
	その他(含む海外店)	12,028	△ 393	616	12,421	11,412
	(長野県内店)	28,914	14	242	28,900	28,671

【末残ベース】

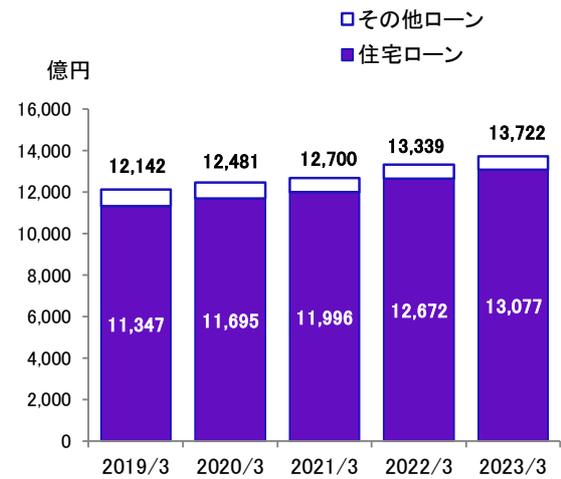
6兆1,561億円
前期比+1,820億円
年率+3.0%

一般法人向け貸出
を中心に増加。

貸出金の内訳(末残)



消費者ローンのうち住宅ローン(末残)



◆ 有価証券の残高【単体】

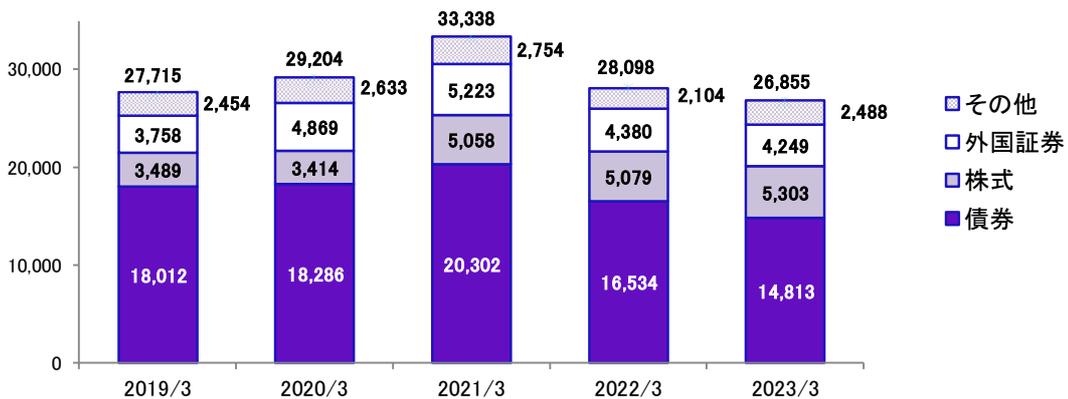
(単位: 億円)

	2023年3月期	2022年9月期比		2022年9月期	2022年3月期
		2022年9月期比	2022年3月期比		
末					
有価証券(全店)	26,855	2,374	△ 1,242	24,480	28,098
債券	14,813	1,048	△ 1,720	13,765	16,534
うち国債	5,467	△ 1,070	△ 2,738	6,537	8,205
株式	5,303	845	224	4,457	5,079
外国証券	4,249	368	△ 130	3,881	4,380
その他	2,488	112	384	2,376	2,104
平					
有価証券(全店)	22,240	△ 873	△ 4,844	23,113	27,084
債券	14,305	△ 756	△ 4,198	15,061	18,503
うち国債	6,787	△ 551	△ 3,337	7,338	10,124
株式	1,252	47	△ 17	1,205	1,270
外国証券	4,319	△ 66	△ 487	4,385	4,806
その他	2,363	△ 97	△ 140	2,460	2,503

【末残ベース】
2兆6,855億円
前期比△1,242億円
年率△4.4%

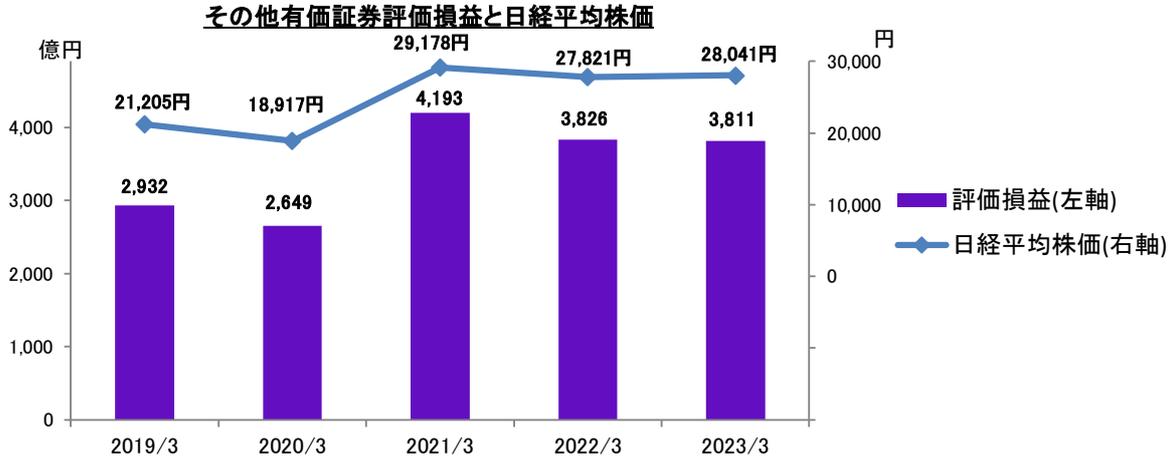
国債を中心に残高は減少。

有価証券の内訳(末残)



◆ 其他有価証券の評価損益【単体】 (単位:億円)

	2023年3月末				
	評価損益	2022年3月末比		評価益	評価損
其他有価証券	3,811	△ 15	4,373	562	
株式	4,165	250	4,170	5	
債券	△ 280	△ 224	81	361	
その他	△ 73	△ 40	121	195	

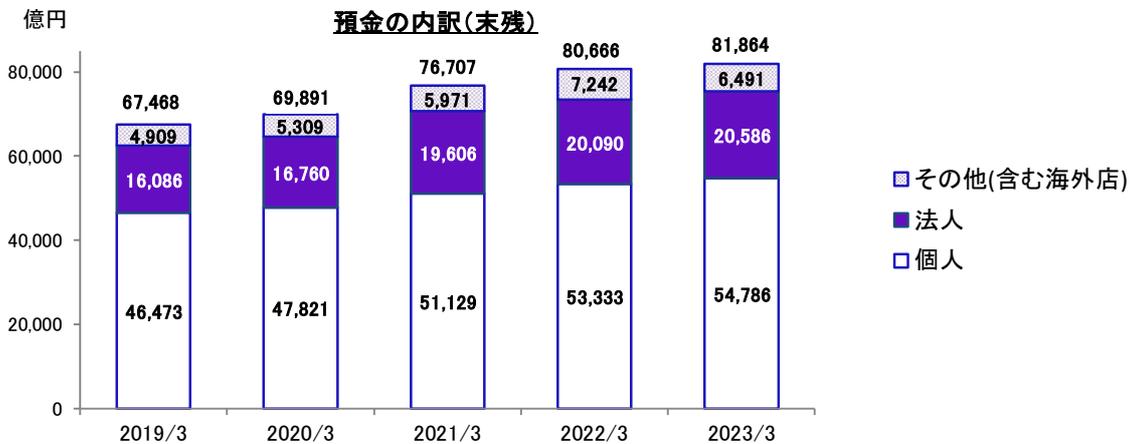


◆ 預金【単体】 (単位:億円)

	2023年3月期	2022年3月期比		2022年9月期	2022年3月期
		2022年9月期比	2022年3月期比		
末残					
預金(全店)	81,864	962	1,197	80,901	80,666
個人	54,786	552	1,452	54,233	53,333
法人	20,586	△ 189	496	20,775	20,090
その他(含む海外店)	6,491	599	△ 750	5,891	7,242
(長野県内店)	76,262	1,910	1,843	74,352	74,419
平残					
預金(全店)	80,963	△ 83	3,039	81,047	77,923
個人	54,269	379	1,894	53,890	52,375
法人	21,123	△ 6	630	21,130	20,492
その他(含む海外店)	5,570	△ 456	514	6,027	5,055
(長野県内店)	74,779	93	3,017	74,686	71,762

【末残ベース】
8兆1,864億円
前期比+1,197億円
年率+1.4%

個人預金を中心に増加。

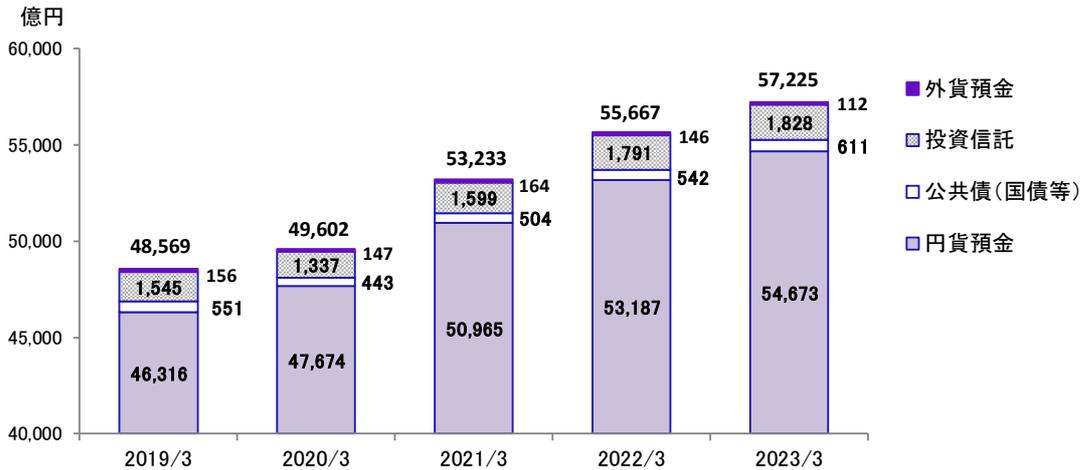


◆ 個人預り金融資産【単体】

(単位:億円)

		2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比	2022年3月末比		
末 残	個人預り金融資産	57,225	683	1,558	56,542	55,667
	円貨預金	54,673	566	1,486	54,106	53,187
	投資型商品	2,552	116	72	2,435	2,479
	外貨預金	112	△ 14	△ 33	126	146
	投資信託	1,828	95	37	1,732	1,791
	公共債(国債等)	611	35	68	575	542

個人預り金融資産の内訳(末残)



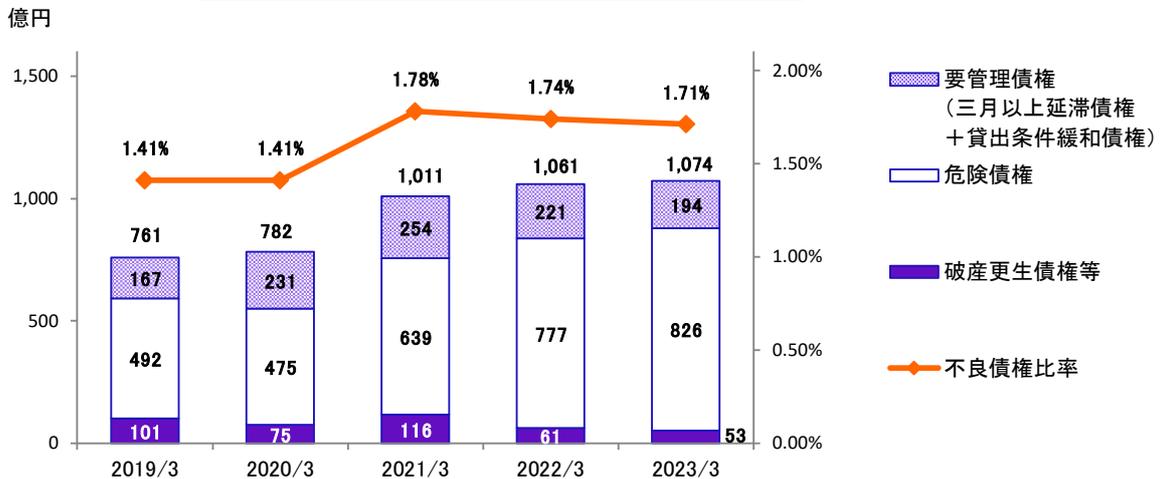
3. 財務の健全性

◆ 金融再生法開示債権及びリスク管理債権【単体】

(単位:億円、%)

		2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
			2022年9月末比	2022年3月末比		
金融再生法開示債権		1,074	5	12	1,068	1,061
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		53	△ 2	△ 8	55	61
危険債権		826	△ 1	49	828	777
要管理債権		194	9	△ 27	184	221
三月以上延滞債権		7	6	△ 10	1	17
貸出条件緩和債権		187	3	△ 17	183	204
総与信残高比		1.71	△ 0.04	△ 0.03	1.75	1.74

不良債権(金融再生法開示債権)の内訳と不良債権比率



Ⅱ 2023年度 業績予想

【連結】

(単位:億円)

	2023年度中間期 見込み	2023年度通期 見込み	対前年	2022年度
経常利益	165	330	△ 18	348
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益	115	230	△ 11	241

【単体】

(単位:億円)

	2023年度中間期 見込み	2023年度通期 見込み	対前年	2022年度
業務粗利益	407	813	8	805
資金利益	344	686	△ 41	727
役務取引等利益	52	103	△ 3	106
特定取引利益	2	5	4	1
その他業務利益	8	16	46	△ 30
うち国債等債券損益 A	—	—	46	△ 46
経費	272	536	8	528
うち人件費	135	270	△ 2	272
うち物件費	117	230	11	219
実質業務純益	140	280	4	276
コア業務純益	140	280	△ 43	323
一般貸倒引当金繰入額 B	3	4	△ 5	9
業務純益	130	275	9	266
株式等損益 C	18	33	△ 53	86
不良債権処理額 D	5	12	△ 20	32
償却債権取立益 E	0	0	0	—
経常利益	145	285	△ 17	302
当期(中間)純利益	100	200	△ 15	215
有価証券関係損益 A+C	18	33	△ 6	39
与信関係費用 B+D-E	9	17	△ 24	41

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当行が合理的であると判断する一定の予測に基づき作成しており、業績を確約するものではありません。実際の業績は今後の様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

Ⅲ 2022年度 決算計数資料

1. 損益状況

【連結】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
連結粗利益	91,557	△ 2,335	93,892
資金利益	72,737	4,239	68,497
役務取引等利益	17,211	793	16,418
特定取引利益	961	△ 1,101	2,063
その他業務利益	647	△ 6,266	6,913
(うち国債等債券損益)	△ 4,691	△ 6,688	1,997
営業経費	56,631	2,592	54,038
与信関係費用	4,222	2,301	1,920
貸出金償却	1	△ 2	4
個別貸倒引当金繰入額	3,346	△ 769	4,116
一般貸倒引当金繰入額	896	3,212	△ 2,315
延滞債権等売却損	1	△ 0	1
償却債権取立益	4	△ 21	25
その他	△ 18	△ 158	139
株式等関係損益	8,708	6,508	2,199
金銭の信託運用損益	△ 338	△ 888	549
その他	△ 4,164	△ 1,543	△ 2,620
経常利益	34,893	△ 3,154	38,047
特別損益	△ 145	△ 153	7
税金等調整前当期純利益	34,747	△ 3,307	38,055
法人税、住民税及び事業税	11,017	2,066	8,950
法人税等調整額	△ 483	△ 2,738	2,254
法人税等合計	10,533	△ 671	11,204
当期純利益	24,214	△ 2,636	26,850
非支配株主に帰属する当期純利益	79	△ 103	182
親会社株主に帰属する当期純利益	24,135	△ 2,532	26,667

(連結対象会社数)

連結子会社数	13	2	11
持分法適用会社数	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
業務粗利益	80,540	△ 1,213	81,754
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	85,231	5,475	79,756
国内業務粗利益	78,669	5,485	73,183
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	73,498	4,067	69,430
資金利益	63,331	3,598	59,733
役務取引等利益	10,193	496	9,696
特定取引利益	27	△ 3	31
その他業務利益	5,116	1,394	3,722
(うち国債等債券損益)	5,171	1,418	3,753
国際業務粗利益	1,870	△ 6,699	8,570
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	11,733	1,407	10,326
資金利益	9,466	799	8,666
役務取引等利益	413	148	265
特定取引利益	153	△ 13	167
その他業務利益	△ 8,163	△ 7,634	△ 528
(うち国債等債券損益)	△ 9,862	△ 8,107	△ 1,755
経費 (除く臨時処理分)	52,898	2,059	50,838
人件費	27,242	1,055	26,187
物件費	21,922	654	21,268
税金	3,732	349	3,383
実質業務純益	27,641	△ 3,273	30,915
コア業務純益	32,333	3,415	28,917
除く投資信託解約損益	36,911	2,949	33,961
一般貸倒引当金繰入額	965	2,885	△ 1,920
業務純益	26,676	△ 6,159	32,835
うち国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,691	△ 6,688	1,997
臨時損益	3,588	5,045	△ 1,457
株式等損益(3勘定戻)	8,662	6,463	2,199
金銭の信託運用損益	△ 338	△ 888	549
不良債権処理額	3,207	△ 701	3,909
貸出金償却	1	△ 2	3
個別貸倒引当金繰入額	3,241	△ 567	3,808
延滞債権等売却損	0	△ 1	1
その他	△ 35	△ 130	95
償却債権取立益	—	△ 19	19
その他臨時損益	△ 1,528	△ 1,212	△ 316
経常利益	30,249	△ 1,116	31,365
特別損益	48	39	8
うち固定資産処分損益	1,510	1,199	310
うち減損損失	1,462	1,160	302
税引前当期純利益	30,297	△ 1,076	31,373
法人税、住民税及び事業税	9,434	2,352	7,081
法人税等調整額	△ 710	△ 2,606	1,895
法人税等合計	8,723	△ 254	8,977
当期純利益	21,574	△ 822	22,396

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益	32,333	3,415	28,917
職員一人当たり (千円)	11,046	1,362	9,684
実質業務純益	27,641	△ 3,273	30,915
職員一人当たり (千円)	9,443	△ 909	10,353
業務純益	26,676	△ 6,159	32,835
職員一人当たり (千円)	9,113	△ 1,882	10,996

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。(2022年度2,927人 2021年度2,986人)

3. 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 A	0.77	0.19	0.58
貸出金利回	0.81	0.09	0.72
有価証券利回	1.64	0.65	0.99
資金調達利回 B	0.15	0.12	0.03
預金等利回	0.03	0.03	0.00
外部負債利回	0.13	0.13	0.00
総資金経費率 C	0.46	0.05	0.41
総資金利鞘 A-B-C	0.15	0.03	0.12

(2) 国内部門

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
資金運用利回 A	0.57	0.06	0.51
貸出金利回	0.68	△ 0.03	0.71
有価証券利回	1.22	0.41	0.81
資金調達利回 B	0.01	0.00	0.01
預金等利回	0.00	0.00	0.00
外部負債利回	△ 0.01	0.00	△ 0.01
総資金経費率 C	0.46	0.04	0.42
総資金利鞘 A-B-C	0.09	0.02	0.07

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	△ 4,691	△ 6,688	1,997
売却益	35,780	26,065	9,714
償還益	—	△ 0	0
売却損	35,488	27,771	7,717
償還損	4,983	4,983	—
償却	—	—	—
株式等損益(3勘定戻)	8,662	6,463	2,199
売却益	11,346	6,677	4,669
売却損	2,647	227	2,419
償却	37	△ 13	50

(注) 国債等債券損益中の売却益及び売却損には、長期債のリスクヘッジに利用したスワップ解約損益が含まれております。

5. ROE【単体】

(単位：%)

	2022年度		2021年度
		2021年度比	
コア業務純益ベース	3.87	0.40	3.47
実質業務純益ベース	3.31	△ 0.40	3.71
業務純益ベース	3.19	△ 0.75	3.94
当期純利益ベース	2.58	△ 0.10	2.68

(注) 分母となる自己資本平均残高は、{(期首純資産の部－新株予約権) + (期末純資産の部－新株予約権)} ÷ 2を使用しております。

6. 業種別貸出状況等【単体】

(1) 業種別貸出金

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	61,394	1,877	1,910	59,517	59,483
製造業	8,504	370	722	8,134	7,782
農業、林業	272	9	25	263	246
漁業	0	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△ 61	△ 189	70	199
建設業	1,386	125	39	1,260	1,347
電気・ガス・熱供給・水道業	614	22	66	591	547
情報通信業	531	33	24	497	507
運輸業、郵便業	1,751	163	107	1,588	1,644
卸売業、小売業	7,171	△ 81	360	7,253	6,811
金融業、保険業	3,918	△ 98	239	4,016	3,678
不動産業、物品賃貸業	7,756	405	341	7,351	7,415
その他サービス業	3,199	52	57	3,147	3,142
地方公共団体	6,296	△ 324	△ 376	6,620	6,672
その他	19,980	1,258	492	18,721	19,487
(うち個人向け)	13,550	166	426	13,384	13,123
(うち中央政府向け)	5,324	900	△ 287	4,424	5,612

(注) 個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
消費者ローン残高	13,722	131	383	13,591	13,339
うち住宅ローン残高	13,077	138	405	12,938	12,672
うちその他ローン残高	645	△ 7	△ 21	652	666

(3) 中小企業等貸出金

(単位：億円、%)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
中小企業等貸出金(末残)	31,722	946	1,644	30,775	30,077
中小企業等貸出比率	51.6	△ 0.1	1.1	51.7	50.5

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

7. 国別貸出状況等【単体】

(1) 特定海外債権残高

該当ありません。

(2) アジア向け貸出金

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
アジア向け貸出金	666	△ 52	32	719	634
うちリスク管理債権額	11	1	△ 9	9	20

(3) 中南米主要国向け貸出金

(単位：億円)

	2023年3月末		2022年9月末	2022年3月末	
	2022年9月末比	2022年3月末比			
中南米主要国向け貸出金	126	15	21	111	104
うちリスク管理債権額	—	—	—	—	—

(4) ロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 評価損益

【連結】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	0	△ 0	0	—	1	1	—
その他有価証券	385,075	△ 1,407	441,298	56,222	386,483	431,559	45,076
合計	385,075	△ 1,408	441,298	56,222	386,484	431,560	45,076
株式	420,473	25,112	420,997	524	395,360	395,969	609
債券	△ 28,033	△ 22,443	8,130	36,163	△ 5,589	15,610	21,199
その他	△ 7,364	△ 4,077	12,170	19,534	△ 3,286	19,980	23,267

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末				2022年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	381,162	△ 1,518	437,385	56,222	382,681	427,757	45,076
合計	381,162	△ 1,518	437,385	56,222	382,681	427,757	45,076
株式	416,560	25,002	417,085	524	391,558	392,167	609
債券	△ 28,033	△ 22,442	8,130	36,163	△ 5,590	15,609	21,199
その他	△ 7,364	△ 4,077	12,170	19,534	△ 3,286	19,980	23,267

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(連結)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
 2. 決算日の時価に基づいております。
 3. その他有価証券に対応した繰延ヘッジ損益
 有価証券の時価変動を低減する目的で、デリバティブを使用しております。

【単体】

(単位：百万円)

	2023年3月末		2022年3月末
	評価損益		評価損益
		前期比	
繰延ヘッジ損益	32,251	6,672	25,578

9. 退職給付関連【単体】

(1) 退職給付債務

(単位：百万円)

		2023年3月末	2022年3月末
退職給付債務	A	△ 44,013	△ 46,659
年金資産	B	77,635	77,522
未積立退職給付債務	C=A+B	33,622	30,862
会計基準変更時差異の未処理額	D	—	—
未認識数理計算上の差異	E	△ 16,216	△ 17,343
未認識過去勤務債務	F	—	—
貸借対照表計上額純額	G=C+D+E+F	17,405	13,519
前払年金費用	H	27,387	23,756
退職給付引当金	G-H	△ 9,981	△ 10,236

(2) 退職給付費用

(単位：百万円)

	2022年度	2021年度
退職給付費用	△ 1,838	△ 1,519
勤務費用	1,824	1,920
利息費用	154	111
期待運用収益	△ 1,164	△ 1,175
過去勤務債務の費用処理額	—	—
数理計算上の差異処理額	△ 2,780	△ 2,542
その他	127	166

10. 地域への信用供与の状況【単体】

(1) 貸出業務全般の状況

ア. 貸出金残高(未残)

(単位：億円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
総貸出金 A	61,561	1,754	1,820	59,806	59,740
うち長野県内店分 B	28,770	△ 19	△ 12	28,789	28,782
長野県内店分比率 B/A	46.7	△ 1.4	△ 1.4	48.1	48.1

イ. 業種別貸出金

長野県内店分

(単位：億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
長野県内店分貸出金	28,770	△ 19	△ 12	28,789	28,782
製造業	3,968	21	87	3,946	3,881
農業、林業	261	8	23	253	238
漁業	0	△ 0	△ 0	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	9	△ 0	△ 0	9	10
建設業	911	30	△ 90	881	1,002
電気・ガス・熱供給・水道業	11	△ 0	△ 0	11	11
情報通信業	142	△ 10	△ 17	152	160
運輸業、郵便業	374	15	8	358	366
卸売業、小売業	2,359	△ 71	△ 84	2,430	2,444
金融業、保険業	72	19	17	53	54
不動産業、物品賃貸業	2,401	144	59	2,256	2,341
その他サービス業	2,308	7	△ 4	2,301	2,313
地方公共団体	5,736	△ 268	△ 291	6,004	6,027
その他	10,212	85	283	10,127	9,929
(うち個人向け)	10,167	93	285	10,073	9,881

(注)個人向けには、個人事業主の消費性資金を含めております。

(2) 中小企業等向け貸出業務の状況

ア. 中小企業等向け貸出金

長野県内店分

(単位：億円、%)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
中小企業等貸出金残高(未残)	21,092	298	410	20,793	20,682
総貸出金残高	28,770	△ 19	△ 12	28,789	28,782
中小企業等貸出金比率	73.3	1.1	1.5	72.2	71.8

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

イ. 保証協会保証付貸出残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2023年3月末	2022年9月末比		2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
保証協会保証付貸出残高	2,826	△ 83	△ 188	2,909	3,014

(3) 個人向け貸出業務の状況

消費者ローン残高

長野県内店分

(単位：億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
消費者ローン残高	10,346	70	256	10,276	10,090
うち住宅ローン残高	9,725	76	275	9,648	9,449
うちその他ローン残高	621	△ 6	△ 19	627	640
(単位：%)					
長野県内店分比率	75.3	△ 0.3	△ 0.3	75.6	75.6

11. 地域のお客さまからの預り資産の状況【単体】

(1) 預金残高(未残)

(単位：億円、%)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
総預金 A	81,864	962	1,197	80,901	80,666
うち長野県内店分 B	76,262	1,910	1,843	74,352	74,419
長野県内店分比率 B/A	93.1	1.2	0.9	91.9	92.2

(2) 個人預り金融資産の残高(未残)

長野県内店分の内訳

(単位：億円)

	2023年3月末			2022年9月末	2022年3月末
		2022年9月末比	2022年3月末比		
個人預り金融資産	54,247	700	1,586	53,547	52,661
円貨預金	51,848	588	1,513	51,260	50,335
投資型商品	2,398	111	73	2,286	2,325
外貨預金	105	△ 13	△ 33	119	138
投資信託	1,727	90	35	1,637	1,691
公共債(国債等)	565	35	70	530	495

以上